

# 産学連携の強みをつくる大学マネジメントの現状と課題

宮城 智明

2004年4月に全国89の国立大学は一斉に法人化された。法人化後の国立大学は国家による庇護と規制から離れ、自主性・自立性の原則の下に戦略的な意思決定を行い、効率的な大学運営を行うことが期待されている。そのために持ちうる有限の資源を効率的・効果的に管理・組織し、活用していくことが求められている。そういった状況下において、大学施策のひとつとしての産学連携がさらに重視されつつある。

我が国における産学連携活動の分水嶺として、1995年11月に国会の全会一致で成立した科学技術基本法及び同法に沿って1996年7月に策定された科学技術基本計画の存在が挙げられる。本計画は今後10年間を展望しつつ、1996年度から2000年度までの5ヵ年の計画として定められ、ポスト・ドクター等1万人支援計画の達成、地域における科学技術の振興等を具体的目標として掲げた点において画期的であったといわれている。

このようにいわば官主導で始まった産学連携であるが、そこに産業界、大学という、いわば異文化間の遭遇、融合のなかで、それぞれの大学がオリジナリティー溢れた活動を行うなど、新たなフェーズを迎えようとしている。従って本稿では第1章において先行研究をレビューしながら、我が国における産学連携活動を概観することとした。そのうえで第2章では先進的な産学連携事例を行っている大学を調査し、それぞれの強みの源泉が何に起因するものであるかの把握を行った。具体的には早くから数次の長期計画のもとに大学経営を展開しており、また産学連携活動を中心とした多様な機能を有する学内施設である龍谷エクステンションセンターを長期計画遂行の一環とし

て運営している龍谷大学、小規模大学ながらも産学連携活動において際立った実績を残している奈良先端科学技術大学院大学及び筆者の勤務先である豊橋技術科学大学を対象として、産学連携施策のみならず大学としてどのような位置付けのもとで産学連携を捉え、遂行しているのかといった点についても焦点をあて、大学の戦略計画としての産学連携を具体化するために「自分の所属する組織活動を継続的に革新していくために手本となるグッド・プラクティスを探し、比較評価しながらその強みの全体像について多段階に学ぶ手法」として知られるベンチマーキング手法を用いて、それぞれの項目について分析を行った。そのうえで第3章においては、ともすれば大学の研究面のみが注目される産学連携活動について、教育・地域社会との関わりについて検証し、最後に提言として、今後大学がどのように産学連携と関わりを持っていくべきかという点について、現状の産学連携活動における問題点を抽出することによって明らかにしたいと思う。さらに現状の産学連携活動を幾つかに類型化し、大学が組織としてどういった方向性で取り組むべきであるかを本稿の提言としてまとめたい。

## 目次構成

### はじめに

#### 第1章 産学連携の現状

##### 第1-1節 国の産学連携活動の歴史概観

##### 第1-2節 先行研究の現状

#### 第2章 大学における産学連携に関する業務マネジメントの事例

第 2.1 節 各大学の事例紹介

2.1.1 龍谷大学の事例

(1) 龍谷大学の概要

(2) 龍谷エクステンションセンター (REC) について

2.1.2 豊橋技術科学大学の事例

(1) 豊橋技術科学大学の概要

(2) 産学連携活動について

2.1.3 奈良先端科学技術大学院大学の事例

(1) 奈良先端科学技術大学院大学の概要

(2) 産学連携活動について

第 2.2 節 比較分析からみた各大学の強み

2.2.1 ミッション

2.2.2 組織体制

2.2.3 事業計画

2.2.4 人材活用

2.2.5 事業化支援機能

2.2.6 地域との連携

2.2.7 教育プログラムへの還元

2.2.8 国際的な産学連携活動の推進

終章 大学における産学連携マネジメントのあり方

第 1 節 教育・地域社会と産学連携

第 2 節 提言